



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社船場 上場取引所 東
 コード番号 6540 URL <https://www.semba1008.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）八嶋 大輔
 問合せ先責任者（役職名）取締役 執行役員 コーポレート担当（氏名）秋山 弘明（TEL）03-6865-8195
 半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	11,185	0.4	418	20.7	537	18.9	406	△4.3
2023年12月期中間期	11,139	△13.0	347	△35.7	452	△14.3	424	80.8

（注）包括利益 2024年12月期中間期 481百万円（△18.8%） 2023年12月期中間期 592百万円（31.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2024年12月期中間期	円 銭 38.79	円 銭 38.42
2023年12月期中間期	円 銭 41.19	円 銭 40.34

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	18,979	12,320	64.9
2023年12月期	19,574	12,246	62.6

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 12,320百万円 2023年12月期 12,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2024年12月期	—	0.00			
2024年12月期（予想）			—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	12.5	1,400	8.7	1,450	6.4	1,100	6.4	106.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 香港船場有限公司

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	10,705,616株	2023年12月期	10,458,347株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	72,839株	2023年12月期	65,661株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	10,479,767株	2023年12月期中間期	10,308,411株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年1月1日~2024年6月30日)におけるわが国経済は、コロナ禍からの脱却によるインバウンドの増加や国内需要の回復を受け経済活動の正常化が進み緩やかに回復基調ではあるものの、賃金伸び率が物価上昇に後れを取る現状や各地の地政学リスクに付随するエネルギー・資材価格の高止まりや中国経済の停滞など、社会経済活動への影響が懸念され、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、人件費や資材価格等の上昇による採算面での厳しさが増すなど不安定要素も残りますが、商業領域のみならずオフィスやインフラ施設、余暇施設などのあらゆる空間づくりにおける投資が持ち直しつつあり、マーケットは徐々に活性化してきております。

このような状況の下、当社グループは、2022年からスタートした中期経営計画“Make a New Wave!”のもと、環境をおもいやるデザインや資材、工法などを積極的に提案することによる新たな付加価値の創造、環境への負荷を低減するエシカルデザインの提唱によりオフィス、教育、ウェルビーイングなどの新たな市場の開拓に取り組んでまいりました。海外事業においては、“SEMBA One Asia”をテーマにアジア圏での海外基盤を整え、各海外グループ会社のリソース(人・設備・パートナー・資金・情報等)の共有を図り、事業拡大に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の営業概況につきましては、国内では地方都市部において大型複合施設の改装、新たな市場の開拓による都市部の大型オフィス、医療関連施設、教育関連施設等の案件獲得により、売上高は9,358百万円(前年同期比106.4%)となりました。また海外では、引き続き台湾の長期にわたる大型開発案件の進捗等もありましたが、価格競争激化等の影響もあり、売上高は1,827百万円(前年同期比78.0%)となりました。グループ全体としましては、売上高は11,185百万円(前年同期比100.4%)となりました。

また、利益面におきましては、継続して工事原価の低減及びDX推進による働き方の変革や業務の効率化・改善により利益率も向上した結果、営業利益は418百万円(前年同期比120.7%)、経常利益は外貨預金の評価等による為替差益の計上もあり537百万円(前年同期比118.9%)、親会社株主に帰属する中間純利益は406百万円(前年同期比95.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較し595百万円減少し、18,979百万円となりました。これは現金及び預金の増加が1,791百万円あったこと、売上債権の減少が2,829百万円あったこと、棚卸資産の増加が703百万円あったこと、その他流動資産の減少が342百万円あったこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較し669百万円減少し、6,658百万円となりました。これは仕入債務の減少が897百万円あったこと、仕掛案件に係る契約負債の増加が289百万円あったこと等によります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較し74百万円増加し、12,320百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を406百万円計上し、新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加が112百万円あったこと、剰余金の配当を519百万円行ったこと、その他の包括利益累計額の増加が74百万円あったこと等によります。

②キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より1,773百万円増加し、10,560百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは2,045百万円(前中間連結会計期間は241百万円の獲得)となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益が665百万円あったこと、売上債権及び契約資産の減少による資金の増加が2,859百万円あったこと、棚卸資産の増加による資金の減少が697百万円あったこと、前渡金の減少による資金の増加が353百万円あったこと、仕入債務の減少による資金の減少が921百万円あったこと、契約負債の増加による資金の増加が261百万円あったこと、法人税等の支払による資金の減少が305百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは47百万円(前中間連結会計期間は95百万円の獲得)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が63百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が13百万円あったこと、投資有価証券の売却による収入が168百万円あったこと、敷金及び保証金の差入による支出が19百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは463百万円(前中間連結会計期間は339百万円の使用)となりました。

主な要因は、株式の発行による収入が57百万円あったこと、配当金の支払額が519百万円あったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月14日に公表しました通期連結業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,315,340	11,107,074
受取手形、売掛金及び契約資産	5,676,337	3,128,814
電子記録債権	1,445,840	1,164,049
棚卸資産	653,531	1,357,520
その他	614,528	271,891
貸倒引当金	△2,232	△2,463
流動資産合計	17,703,346	17,026,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,097,847	1,099,288
減価償却累計額	△869,635	△880,855
建物及び構築物(純額)	228,211	218,432
機械装置及び運搬具	94,349	119,082
減価償却累計額	△79,702	△81,020
機械装置及び運搬具(純額)	14,646	38,061
工具、器具及び備品	346,059	399,694
減価償却累計額	△269,589	△292,227
工具、器具及び備品(純額)	76,469	107,467
土地	237,806	237,806
有形固定資産合計	557,134	601,768
無形固定資産		
投資その他の資産	207,880	176,406
投資有価証券	392,705	261,573
退職給付に係る資産	175,157	250,891
差入保証金	254,700	273,192
繰延税金資産	94,619	132,574
その他	218,536	290,982
貸倒引当金	△29,193	△34,852
投資その他の資産合計	1,106,526	1,174,362
固定資産合計	1,871,541	1,952,538
資産合計	19,574,887	18,979,424

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,364,450	2,591,303
電子記録債務	1,750,140	1,625,750
未払金及び未払費用	302,711	268,560
未払法人税等	356,755	291,055
未払消費税等	72,793	159,138
契約負債	858,129	1,147,301
賞与引当金	329,255	282,649
完成工事補償引当金	16,310	19,932
工事損失引当金	3,781	2,049
その他	94,407	41,127
流動負債合計	7,148,735	6,428,869
固定負債		
長期末払金	142,247	142,247
その他	37,367	87,471
固定負債合計	179,615	229,719
負債合計	7,328,350	6,658,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,515	419,939
資本剰余金	1,329,499	1,385,923
利益剰余金	9,966,680	9,853,565
自己株式	△36	△155
株主資本合計	11,659,658	11,659,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,532	48,034
為替換算調整勘定	264,213	386,800
退職給付に係る調整累計額	230,132	226,727
その他の包括利益累計額合計	586,878	661,562
純資産合計	12,246,537	12,320,835
負債純資産合計	19,574,887	18,979,424

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	11,139,172	11,185,400
売上原価	9,181,063	9,057,925
売上総利益	1,958,108	2,127,475
販売費及び一般管理費	1,611,014	1,708,536
営業利益	347,093	418,938
営業外収益		
受取利息	3,474	7,799
受取配当金	1,892	1,226
為替差益	96,412	115,631
受取手数料	1,362	1,492
受取地代家賃	2,428	2,454
業務受託料	1,281	1,200
その他	6,698	4,242
営業外収益合計	113,550	134,047
営業外費用		
支払手数料	3,238	3,372
地代家賃	883	883
障害者雇用納付金	2,400	2,100
株式報酬費用消滅損	—	2,682
源泉税等追徴税額	—	6,392
その他	1,919	38
営業外費用合計	8,442	15,470
経常利益	452,201	537,516
特別利益		
固定資産売却益	132,894	—
投資有価証券売却益	—	96,401
受取和解金	37,000	—
為替換算調整勘定取崩益	—	39,477
特別利益合計	169,894	135,879
特別損失		
固定資産除却損	204	706
投資有価証券売却損	4,400	—
関係会社貸倒引当金繰入額	31,091	5,658
関係会社清算損	12,611	1,686
特別損失合計	48,307	8,051
税金等調整前中間純利益	573,787	665,343
法人税等	149,176	258,823
中間純利益	424,611	406,520
親会社株主に帰属する中間純利益	424,611	406,520

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	424,611	406,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,353	△44,498
為替換算調整勘定	150,014	122,587
退職給付に係る調整額	3,769	△3,405
その他の包括利益合計	168,136	74,683
中間包括利益	592,748	481,204
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	592,748	481,204

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	573,787	665,343
減価償却費	72,492	64,886
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,340	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,248	△46,606
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△75,733
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△72,434	—
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3,835	3,622
受取利息及び受取配当金	△5,366	△9,026
固定資産除売却損益(△は益)	△132,894	—
投資有価証券売却損益(△は益)	4,400	△96,401
受取和解金	△37,000	—
為替換算調整勘定取崩益	—	△39,477
関係会社貸倒引当金繰入額	31,091	5,658
関係会社清算損益(△は益)	12,611	1,686
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	222,234	2,859,254
棚卸資産の増減額(△は増加)	△338,158	△697,467
前渡金の増減額(△は増加)	185,091	353,675
仕入債務の増減額(△は減少)	205,095	△921,086
契約負債の増減額(△は減少)	△244,476	261,175
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,654	85,890
その他	13,638	△73,200
小計	426,706	2,342,193
利息及び配当金の受取額	5,407	8,914
和解金の受取額	37,000	—
法人税等の支払額	△227,943	△305,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,170	2,045,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△27
定期預金の払戻による収入	74	—
有形固定資産の取得による支出	△11,310	△63,566
有形固定資産の売却による収入	177,901	7,839
無形固定資産の取得による支出	△15,589	△13,085
投資有価証券の取得による支出	△3,247	△3,055
投資有価証券の売却による収入	495	168,831
子会社株式の取得による支出	—	△2,378
敷金及び保証金の差入による支出	△532	△19,638
敷金及び保証金の回収による収入	168	2,805
関係会社の清算による支出	△12,611	△1,686
その他	△39,890	△28,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,459	47,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,500	57,414
自己株式の取得による支出	—	△118
リース債務の返済による支出	△3,340	△968
配当金の支払額	△339,231	△519,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,072	△463,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,901	143,410
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	115,458	1,773,226
現金及び現金同等物の期首残高	9,561,307	8,786,976
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,676,766	10,560,202

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。